

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社省電舎ホールディングス
(旧会社名 株式会社省電舎)

【英訳名】 SDS HOLDINGS Co.,Ltd.
(旧英訳名 SHODENSYA Co.,Ltd.)
(注) 平成29年6月26日開催の第32期定時株主総会の決議により平成29年6月26日から会社名を上記のとおり変更しました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西島 修

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目2番11号

【電話番号】 03-6821-0004(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 福本 裕士

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門二丁目2番11号

【電話番号】 03-6821-0004(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 福本 裕士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	539,619	121,963	1,785,092
経常利益又は経常損失() (千円)	8,314	112,956	112,569
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	3,768	32,814	58,604
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	4,004	123,901	25,519
純資産額 (千円)	295,275	893,176	1,017,078
総資産額 (千円)	1,140,913	2,244,562	2,190,845
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	2.05	12.14	27.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.9	33.4	39.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第33期第1四半期連結累計期間及び第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社グループは、当第1四半期連結累計期間におきましては、111,224千円の営業損失を計上しており、前連結会計年度まで3期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような状況に対して、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7)事業等のリスク」に記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおり、当該状況を解消し、改善するための対応策を講じていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外の経済情勢は米国の政策動向、政治・経済の両面で不安定な欧州情勢、中国経済の減速等、依然先行き不透明感は払拭できない状況です。このような状況の中、当社グループは引き続き再生可能エネルギー事業及び省エネルギー関連事業を積極的に推進して参りました。

また、当第1四半期連結累計期間において保有する投資有価証券を売却することにより、特別利益として62百万円を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は121百万円（前年同期比417百万円減、77.4%減）、営業損失111百万円（前年同期 営業利益0百万円）、経常損失112百万円（前年同期 経常利益8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントごとの業績をより適切に評価するために、販売費及び一般管理費の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。このため、以下の前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法により作成した数値で比較しております。

（省エネルギー関連事業）

省エネルギー関連事業におきましては、売上高92百万円（前年同期比64百万円増、228.8%増）、セグメント損失（営業損失）は43百万円（前年同期 セグメント損失 42百万円）となりました。

（再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において売上高29百万円（前年同期比482百万円減、94.3%減）、セグメント損失（営業損失）は64百万円（前年同期 セグメント利益 40百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より53百万円増加し、2,244百万円となりました。これは主に未成事業支出金の増加280百万円、投資有価証券の減少130百万円、現金及び預金の減少94百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より177百万円増加し、1,351百万円となりました。これは主に未払金の減少88百万円、前受金の増加264百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より123百万円減少し、893百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少75百万円等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において特記すべき事項はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において再生可能エネルギー事業の販売実績が著しく減少しております。これは主に太陽光発電設備施工案件の完工案件が減少したことによるものであります。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は国策として推進されております再生可能エネルギー設備への積極投資を背景に市場環境が変化しており、前連結会計年度末時点の想定通り推移しております。

当第1四半期連結累計期間においては、当社の想定と大きな乖離がないことから、経営戦略の現状と見通しに関しましても、現状のところ重要な変更はありません。

(7)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループには、「1.事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものの、以下の対応策を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

営業利益及びキャッシュ・フローの確保

前連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、バイオマス燃料事業(PKS事業)の推進等を含め、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

案件精査、利益率確保のための体制

案件の精査、見積の正確性を高めるため、営業担当、技術部門、工事管理部門参加のプロジェクト会議を立ち上げております。本プロジェクト会議は、月に1回の定例会議と大型案件が発生した場合の臨時会議を行い、案件ごとの想定原価審査、工程の確認等により利益率確保に努めてまいります。

諸経費の削減

随時、販管費の見直しを実施し、販管費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

資金調達

財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

(注) 平成29年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より5,080,000株増加し、10,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,702,173	2,702,173	東京証券取引所 市場第二部	(注) 1、2
計	2,702,173	2,702,173		

(注) 1. 株主として権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
2. 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		2,702,173		997,449		804,629

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,701,400	27,014	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 773		
発行済株式総数	2,702,173		
総株主の議決権		27,014	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が1株含まれています。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社省電舎 ホールディングス	東京都港区芝大 門2-2-11				0.0
計					0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,050	202,472
受取手形及び売掛金	207,164	185,913
仕掛品	1,036	445
原材料	28,906	39,123
未成事業支出金	577,011	857,049
その他	220,009	222,451
貸倒引当金	10,091	9,821
流動資産合計	1,321,088	1,497,634
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	403,068	417,113
その他	61,983	61,050
有形固定資産合計	465,052	478,163
無形固定資産		
のれん	113,369	107,185
その他	80	80
無形固定資産合計	113,449	107,265
投資その他の資産		
投資有価証券	226,333	95,779
破産更生債権等	173,465	173,465
長期貸付金	10,000	10,000
その他	108,952	109,749
貸倒引当金	227,495	227,495
投資その他の資産合計	291,255	161,498
固定資産合計	869,756	746,927
資産合計	2,190,845	2,244,562
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,286	35,230
短期借入金	306,710	305,813
1年内返済予定の長期借入金	37,512	43,440
未払金	115,216	27,045
前受金	219,494	483,538
リース債務	6,582	6,582
未払法人税等	7,317	4,578
メンテナンス費用引当金	286	270
その他	13,265	45,078
流動負債合計	749,672	951,577
固定負債		
長期借入金	267,196	280,996
リース債務	53,001	51,040
繰延税金負債	103,896	67,771
固定負債合計	424,093	399,807
負債合計	1,173,766	1,351,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	997,449	997,449
資本剰余金	1,095,428	1,095,428
利益剰余金	1,321,568	1,354,383
自己株式	1	1
株主資本合計	771,307	738,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,687	11,423
その他の包括利益累計額合計	86,687	11,423
新株予約権	140	140
非支配株主持分	158,942	143,120
純資産合計	1,017,078	893,176
負債純資産合計	2,190,845	2,244,562

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	539,619	121,963
売上原価	409,139	107,507
売上総利益	130,479	14,456
販売費及び一般管理費	129,578	125,680
営業利益又は営業損失()	900	111,224
営業外収益		
受取利息	-	159
貸倒引当金戻入額	140	-
契約解除収入	7,014	-
その他	856	44
営業外収益合計	8,010	203
営業外費用		
支払利息	597	1,914
その他	-	21
営業外費用合計	597	1,935
経常利益又は経常損失()	8,314	112,956
特別利益		
投資有価証券売却益	-	62,739
特別利益合計	-	62,739
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	8,314	50,217
法人税、住民税及び事業税	4,546	955
法人税等調整額	-	2,535
法人税等合計	4,546	1,580
四半期純利益又は四半期純損失()	3,768	48,637
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	15,822
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,768	32,814

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,768	48,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	75,264
その他の包括利益合計	235	75,264
四半期包括利益	4,004	123,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,004	108,078
非支配株主に係る四半期包括利益	-	15,822

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	244千円	15,317千円
のれん償却額		6,183千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	省エネルギー 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,174	511,445	539,619		539,619
セグメント間の内部売上 高又は振替高					
計	28,174	511,445	539,619		539,619
セグメント利益又は セグメント損失()	42,151	40,731	1,420	2,321	900

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	省エネルギー 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	92,637	29,326	121,963		121,963
セグメント間の内部売上 高又は振替高					
計	92,637	29,326	121,963		121,963
セグメント損失()	43,016	64,544	107,560	3,663	111,224

(注)1. セグメント損失()の調整額 3,663千円には、セグメント間取引消去2,520千円及びのれん償却額
6,183千円が含まれております。
2. セグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するために販売費及び一般管理費の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示したセグメント情報の利益または損失の算定方法との間に相違がみられます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	2円05銭	12円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株 主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	3,768	32,814
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	3,768	32,814
普通株式の期中平均株式数(株)	1,842,272	2,702,172

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

株式会社省電舎ホールディングス
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 田 中 大 丸 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 若 尾 典 邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社省電舎ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社省電舎ホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。